

平成30年度都道府県普通会計決算の概要（速報）

注1 本資料は、都道府県の財政状況を迅速に示すため、令和元年8月末現在の集計状況を速報として取りまとめたものです。数値は概数であり、今後変動する場合があります。
 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 50.4兆円(▲0.5兆円)

うち通常収支分 48.9兆円(▲0.1兆円)、東日本大震災分 1.4兆円(▲0.4兆円)

歳出 49.0兆円(▲0.5兆円)

うち通常収支分 47.7兆円(▲0.1兆円)、東日本大震災分 1.2兆円(▲0.4兆円)

1 歳入

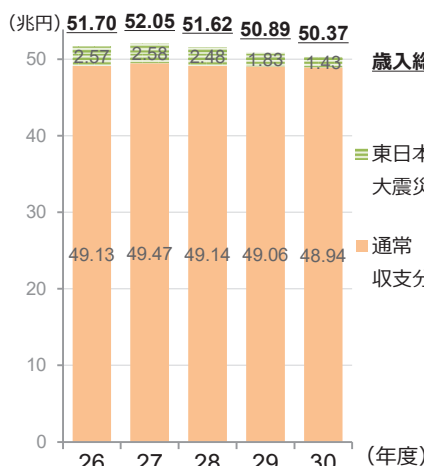
【増要因】

- ・ 地方法人特別譲与税の増等による地方譲与税の増加 (2,413億円増)
- ・ 法人関係二税の増等による地方税※の増加 (773億円増)
 ※地方税は、H24年度以降、7年連続増加

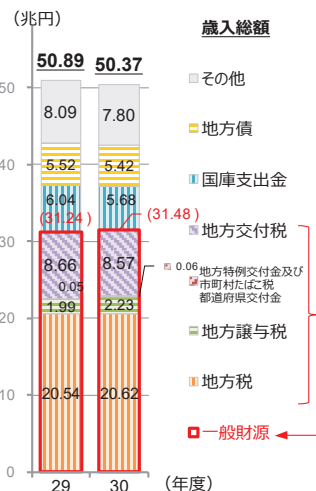
【減要因】

- ・ 東日本大震災復興関連の補助金の減等による国庫支出金の減少 (3,649億円減)
- ・ 貸付金元利収入 (2,835億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

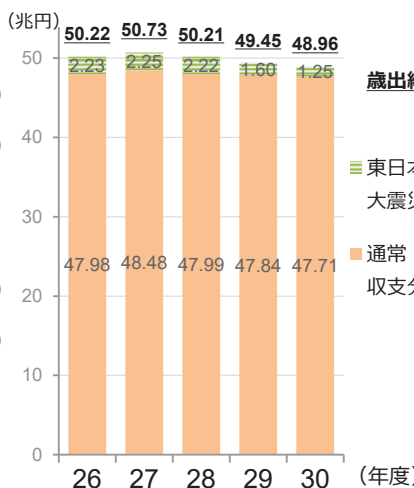
【増要因】

- ・ 単独事業費の増による普通建設事業費の増加 (6,499億円増)
- ・ 災害復旧事業費 (840億円増)

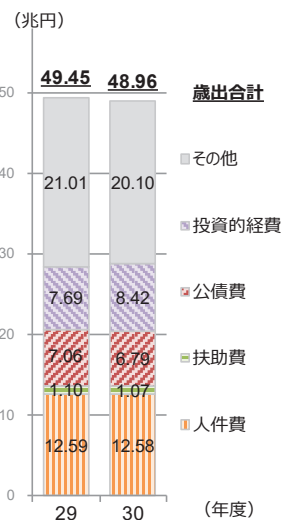
【減要因】

- ・ 道府県民税所得割臨時交付金の減等による補助費等の減少 (1兆1,550億円減)
- ・ 積立金 (2,957億円減)
- ・ 公債費 (2,757億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実質収支：6,037億円の黒字（54億円増）
実質単年度収支：2,241億円の黒字（1,018億円増）
- (2) 全団体において実質収支が黒字（平成20年度以降、11年連続で全団体が黒字）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
実質収支	6,037億円	5,983億円	54億円
実質単年度収支	2,241億円	1,223億円	1,018億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：93.0%（1.2ポイント低下）
- (2) 実質公債費比率：10.9%（0.5ポイント低下）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
経常収支比率	93.0%	94.2%	▲1.2
実質公債費比率	10.9%	11.4%	▲0.5

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：87兆3,578億円（6,114億円減）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：54兆2,406億円（1兆1,230億円減）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
地方債現在高	87兆3,578億円	87兆9,692億円	▲6,114億円 （▲0.7%）
地方債現在高 （臨時財政対策債除き）	54兆2,406億円	55兆3,636億円	▲1兆1,230億円 （▲2.0%）

※詳細は別紙のとおりです。

（連絡先）
自治財政局財務調査課
品川課長補佐、木村係長

（代表）03-5253-5111
（直通）03-5253-5649
（FAX）03-5253-5650

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて5,166億円減（1.0%減）の50兆3,729億円となった。このうち、通常収支分は1,228億円減（0.3%減）の48兆9,391億円、東日本大震災分は3,938億円減（21.5%減）の1兆4,338億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて4,912億円減（1.0%減）の48兆9,573億円となった。このうち、通常収支分は1,337億円減（0.3%減）の47兆7,099億円、東日本大震災分は3,574億円減（22.3%減）の1兆2,473億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額	50兆3,729億円	50兆8,895億円	▲5,166億円	▲1.0%
通常収支分	48兆9,391億円	49兆618億円	▲1,228億円	▲0.3%
東日本大震災分	1兆4,338億円	1兆8,277億円	▲3,938億円	▲21.5%
歳出総額	48兆9,573億円	49兆4,485億円	▲4,912億円	▲1.0%
通常収支分	47兆7,099億円	47兆8,437億円	▲1,337億円	▲0.3%
東日本大震災分	1兆2,473億円	1兆6,048億円	▲3,574億円	▲22.3%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より54億円増加し、6,037億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より216億円減少し、54億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より1,018億円増加し、2,241億円の黒字となった。
- (4) 全ての団体の実質収支が黒字となった。

<決算収支の状況>

(単位：億円)

区 分	決 算 額		増減額
	平成30年度	平成29年度	
形 式 収 支	14,156	14,410	▲254
実 質 収 支	6,037	5,983	54
単 年 度 収 支	54	270	▲216
実質単年度収支	2,241	1,223	1,018

形式収支：歳入歳出差引額

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

歳入は、国庫支出金、貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて 5,166 億円減（1.0%減）の 50 兆 3,729 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、地方譲与税、地方税が増加したものの、貸付金元利収入、国庫支出金の減少等により、前年度と比べて 1,228 億円減（0.3%減）の 48 兆 9,391 億円となった。

（1）一般財源

地方交付税は減少したものの、地方譲与税、地方税の増加等により、前年度と比べて 2,829 億円増（0.9%増）の 31 兆 1,872 億円となった。なお、地方税については、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲（約 5,000 億円）により、個人道府県民税が減少したものの、法人関係二税の増加等により、全体として 773 億円増加（0.4%増）している。

（2）国庫支出金

国民健康保険財政安定化基金の造成に係る補助金の減少等により、前年度と比べて 2,128 億円減（3.9%減）の 5 兆 1,778 億円となった。

（3）地方債

災害復旧事業債は増加したものの、減収補填債、臨時財政対策債の減少により、前年度と比べて 968 億円減（1.8%減）の 5 兆 3,950 億円となった。

（4）その他

繰入金は増加したものの、企業への融資実績の減等による貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて 960 億円減（1.3%減）の 7 兆 1,719 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、国庫支出金、繰入金の減少等により、前年度と比べて 3,938 億円減（21.5%減）の 1 兆 4,338 億円となった。

（1）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて 488 億円減（14.5%減）の 2,881 億円となった。

（2）国庫支出金

放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の減少等により、前年度と比べて 1,521 億円減（23.3%減）の 5,011 億円となった。

（3）地方債

公営住宅建設事業債等に係る地方債の減少等により、前年度と比べて 48 億円減（19.3%減）の 200 億円となった。

（4）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の減少等により、前年度と比べて 1,882 億円減（23.2%減）の 6,246 億円となった。

＜歳入の状況＞

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	206,201	40.9	205,428	40.4	773	0.4
参考 個人道府県民税	48,069	9.5	53,164	10.4	▲ 5,095	▲ 9.6
参考 法人関係二税	50,780	10.1	47,538	9.3	3,242	6.8
地方譲与税 ②	22,322	4.4	19,909	3.9	2,413	12.1
うち地方法人特別譲与税	20,865	4.1	18,452	3.6	2,413	13.1
市町村たばこ税都道府県交付金 ③	3	0.0	10	0.0	▲ 7	▲ 65.6
地方特例交付金 ④	549	0.1	473	0.1	77	16.3
地方交付税 ⑤	85,677	17.0	86,593	17.0	▲ 916	▲ 1.1
うち特別交付税	1,634	0.3	1,490	0.3	144	9.7
うち震災復興特別交付税	2,420	0.5	2,578	0.5	▲ 158	▲ 6.1
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	314,754	62.5	312,413	61.4	2,341	0.7
国庫支出金	56,789	11.3	60,438	11.9	▲ 3,649	▲ 6.0
うち普通建設事業費支出金	11,544	2.3	11,266	2.2	277	2.5
うち災害復旧事業費支出金	4,401	0.9	4,171	0.8	230	5.5
地方債	54,150	10.7	55,166	10.8	▲ 1,016	▲ 1.8
うち臨時財政対策債	21,853	4.3	22,120	4.3	▲ 267	▲ 1.2
その他	78,038	15.6	80,878	15.9	▲ 2,842	▲ 3.5
うち繰入金	13,722	2.7	13,884	2.7	▲ 163	▲ 1.2
うち繰越金	14,284	2.8	14,032	2.8	251	1.8
うち貸付金元利収入	28,322	5.6	31,157	6.1	▲ 2,835	▲ 9.1
歳入合計	503,729	100.0	508,895	100.0	▲ 5,166	▲ 1.0

※1 地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等を含む。

※2 地方税の参考欄の法人関係二税は、法人道府県民税と事業税（法人分）の合計であるが、東京都が課税する特別区に係る法人住民税は含まない。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

＜歳入の状況・通常収支分＞

(単位：億円、%)

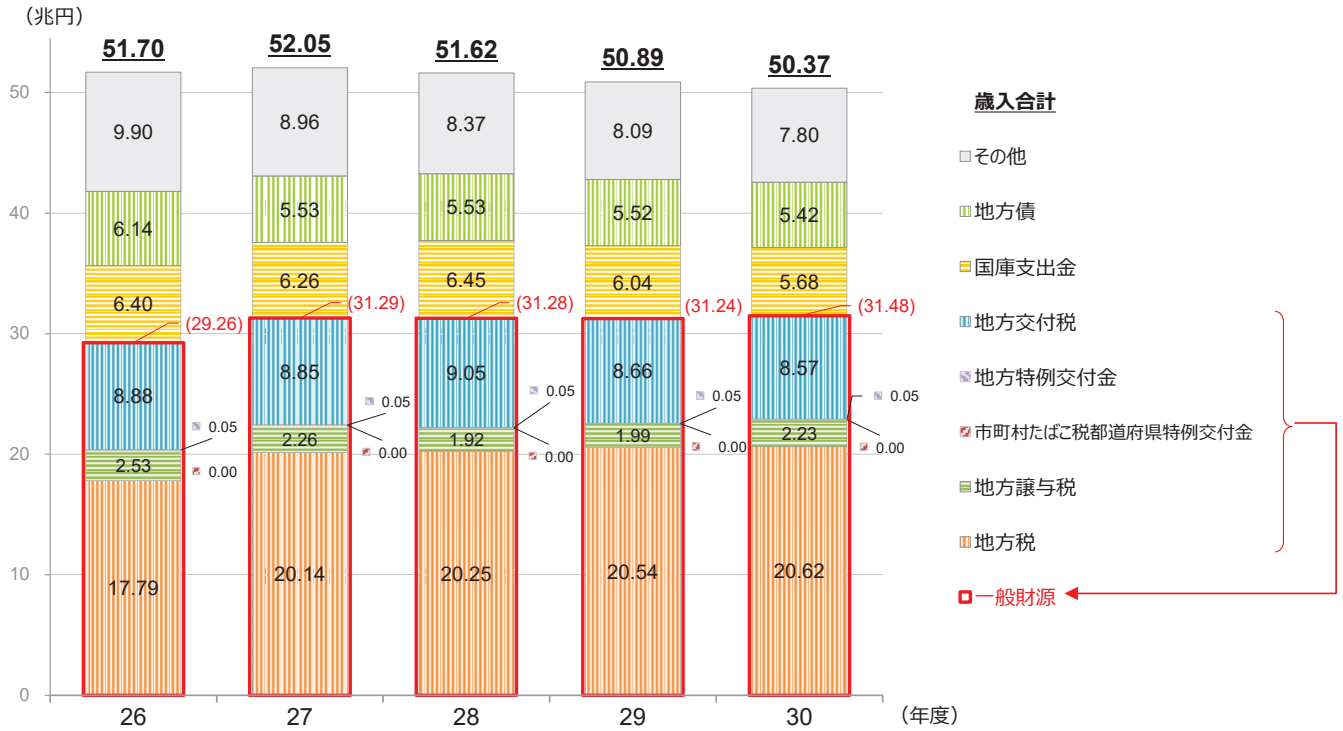
区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	311,872	63.7	309,044	63.0	2,829	0.9
国庫支出金	51,778	10.6	53,906	11.0	▲ 2,128	▲ 3.9
うち普通建設事業費支出金	10,484	2.1	10,596	2.2	▲ 112	▲ 1.1
うち災害復旧事業費支出金	2,504	0.5	1,746	0.4	758	43.4
地方債	53,950	11.0	54,918	11.2	▲ 968	▲ 1.8
その他	71,791	14.7	72,750	14.8	▲ 960	▲ 1.3
うち繰入金	11,649	2.4	10,471	2.1	1,179	11.3
うち繰越金	12,286	2.5	11,641	2.4	645	5.5
うち貸付金元利収入	26,465	5.4	29,102	5.9	▲ 2,637	▲ 9.1
歳入合計	489,391	100.0	490,618	100.0	▲ 1,228	▲ 0.3

＜歳入の状況・東日本大震災分＞

(単位：億円、%)

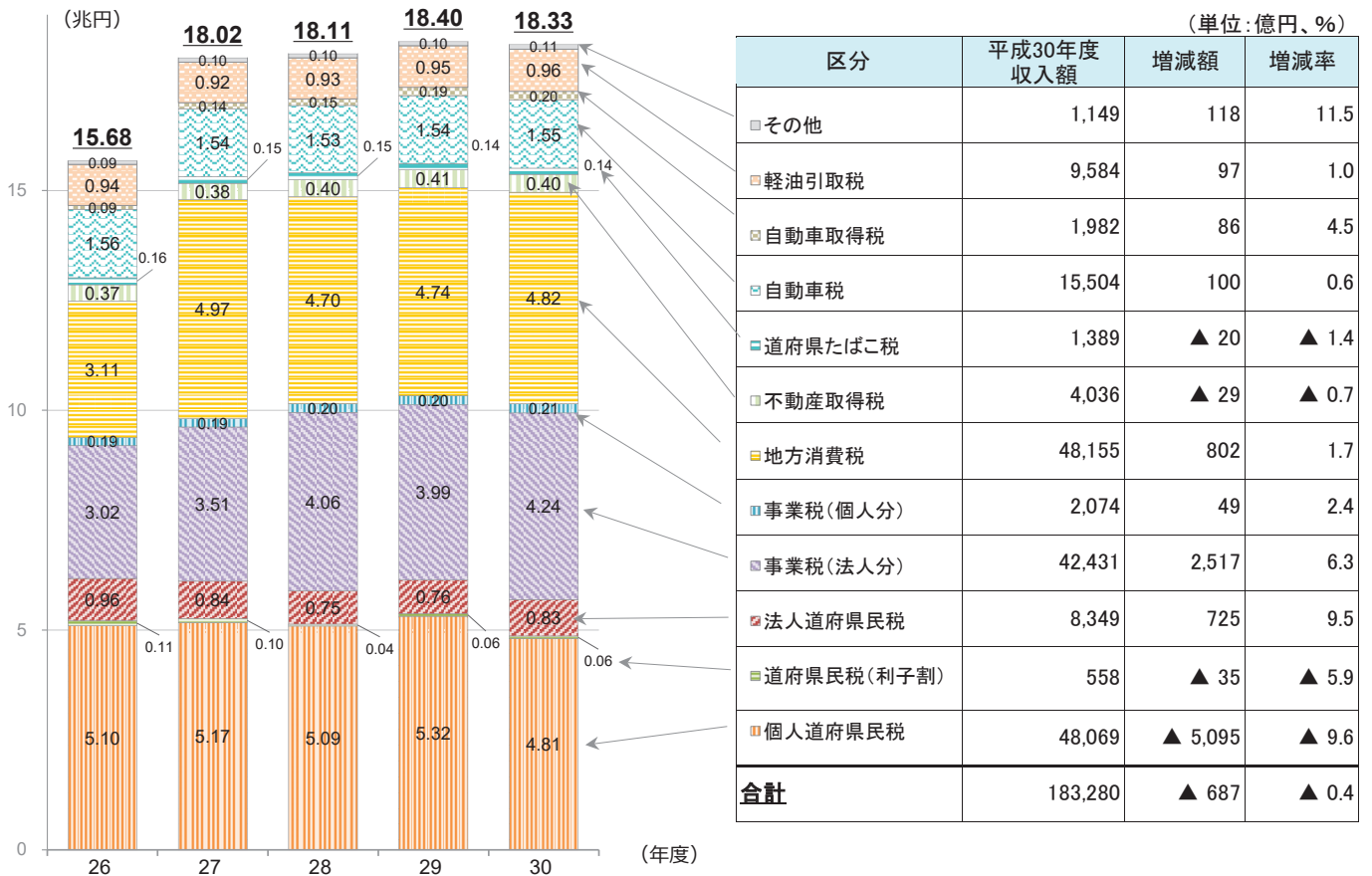
区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	2,881	20.1	3,369	18.4	▲ 488	▲ 14.5
うち震災復興特別交付税	2,420	16.9	2,578	14.1	▲ 158	▲ 6.1
国庫支出金	5,011	34.9	6,532	35.7	▲ 1,521	▲ 23.3
うち普通建設事業費支出金	1,059	7.4	670	3.7	389	58.2
うち災害復旧事業費支出金	1,897	13.2	2,426	13.3	▲ 529	▲ 21.8
うち東日本大震災復興交付金	117	0.8	137	0.7	▲ 19	▲ 14.1
地方債	200	1.4	248	1.4	▲ 48	▲ 19.3
その他	6,246	43.6	8,128	44.5	▲ 1,882	▲ 23.2
うち繰入金	2,072	14.5	3,414	18.7	▲ 1,341	▲ 39.3
うち繰越金	1,997	13.9	2,391	13.1	▲ 394	▲ 16.5
うち貸付金元利収入	1,857	13.0	2,055	11.2	▲ 198	▲ 9.6
歳入合計	14,338	100.0	18,277	100.0	▲ 3,938	▲ 21.5

〈歳入決算額内訳の推移〉



※ () 内の数値は一般財源の額である。

〈道府県税の推移〉



※道府県税は、都道府県の地方税の決算額から東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等(2兆2,921億円)を除いた額である。

【目的別】

目的別歳出は、民生費、公債費の減少等により、前年度と比べて4,912億円減(1.0%減)の48兆9,573億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、公債費、民生費の減少等により、前年度と比べて1,337億円減(0.3%減)の47兆7,099億円となった。

- (1) 民生費は、国民健康保険財政安定化基金事業の減少等により、前年度と比べて1,399億円減(1.8%減)の7兆6,484億円となった。
- (2) 商工費は、貸付金の減少等により、前年度と比べて1,042億円減(3.5%減)の2兆8,607億円となった。
- (3) 土木費は、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて1,504億円増(3.0%増)の5兆2,201億円となった。
- (4) 災害復旧費は、平成30年度に発生した大阪北部地震、7月豪雨、台風第21号、北海道胆振東部地震等の対応により、前年度と比べて1,528億円増(52.4%増)の4,441億円となった。
- (5) 公債費は、臨時財政対策債元利償還額が増加したものの、公共事業等債の元利償還額の減少等により、前年度と比べて2,768億円減(3.9%減)の6兆7,936億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、民生費の減少等により、前年度と比べて3,574億円減(22.3%減)の1兆2,473億円となった。

- (1) 民生費は、除染関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて1,400億円減(49.3%減)の1,443億円となった。
- (2) 衛生費は、福島県の原子力災害復興基金(医療復興計画)積立金の減少等により、前年度と比べて330億円減(45.0%減)の402億円となった。
- (3) 土木費は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて724億円減(17.8%減)の3,342億円となった。
- (4) 災害復旧費は、公共土木施設の復旧事業の減少等により、前年度と比べて687億円減(24.4%減)の2,127億円となった。

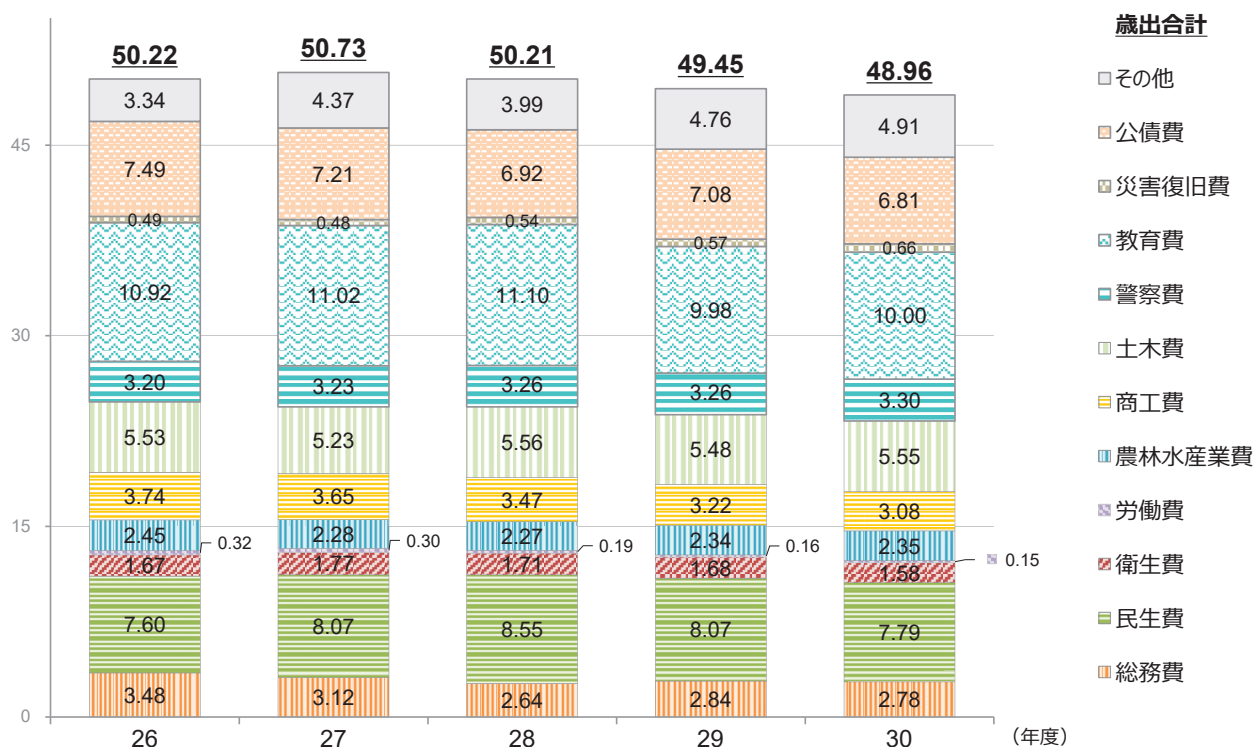
＜目的別歳出の状況＞

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	27,755	5.7	28,401	5.7	▲ 646	▲ 2.3
民生費	77,927	15.9	80,726	16.3	▲ 2,799	▲ 3.5
うち災害救助費	1,750	0.4	3,105	0.6	▲ 1,354	▲ 43.6
衛生費	15,774	3.2	16,773	3.4	▲ 999	▲ 6.0
労働費	1,523	0.3	1,649	0.3	▲ 126	▲ 7.6
農林水産業費	23,507	4.8	23,420	4.7	87	0.4
商工費	30,838	6.3	32,177	6.5	▲ 1,339	▲ 4.2
土木費	55,543	11.3	54,763	11.1	780	1.4
警察費	33,012	6.7	32,634	6.6	377	1.2
教育費	99,976	20.4	99,793	20.2	183	0.2
災害復旧費	6,568	1.3	5,728	1.2	840	14.7
公債費	68,054	13.9	70,810	14.3	▲ 2,756	▲ 3.9
うち臨時財政対策債元利償還額	19,318	3.9	18,027	3.6	1,291	7.2
その他	49,096	10.2	47,611	9.7	1,486	3.1
うち道府県民税所得割臨時交付金	705	0.1	5,575	1.1	▲ 4,870	▲ 87.4
歳出合計	489,573	100.0	494,485	100.0	▲ 4,912	▲ 1.0

＜歳出決算額の目的別内訳の推移＞

(兆円)



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	26,805	5.6	27,398	5.7	▲ 593	▲ 2.2
民生費	76,484	16.0	77,883	16.3	▲ 1,399	▲ 1.8
衛生費	15,372	3.2	16,041	3.4	▲ 669	▲ 4.2
労働費	1,494	0.3	1,549	0.3	▲ 55	▲ 3.5
農林水産業費	22,002	4.6	22,016	4.6	▲ 13	▲ 0.1
商工費	28,607	6.0	29,649	6.2	▲ 1,042	▲ 3.5
土木費	52,201	10.9	50,697	10.6	1,504	3.0
警察費	32,972	6.9	32,589	6.8	383	1.2
教育費	99,690	20.9	99,390	20.8	301	0.3
災害復旧費	4,441	0.9	2,913	0.6	1,528	52.4
公債費	67,936	14.2	70,704	14.8	▲ 2,768	▲ 3.9
うち臨時財政対策債元利償還額	19,318	4.0	18,027	3.8	1,291	7.2
その他	49,095	10.5	47,608	9.9	1,486	3.1
うち道府県民税所得割臨時交付金	705	0.1	5,575	1.2	▲ 4,870	▲ 87.4
歳出合計	477,099	100.0	478,437	100.0	▲ 1,337	▲ 0.3

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	950	7.6	1,003	6.3	▲ 53	▲ 5.3
民生費	1,443	11.6	2,843	17.7	▲ 1,400	▲ 49.3
うち災害救助費	1,313	10.5	2,674	16.7	▲ 1,361	▲ 50.9
衛生費	402	3.2	732	4.6	▲ 330	▲ 45.0
労働費	29	0.2	100	0.6	▲ 71	▲ 71.3
農林水産業費	1,505	12.1	1,405	8.8	100	7.1
商工費	2,231	17.9	2,529	15.8	▲ 298	▲ 11.8
土木費	3,342	26.8	4,066	25.3	▲ 724	▲ 17.8
警察費	40	0.3	45	0.3	▲ 5	▲ 12.0
教育費	286	2.3	404	2.5	▲ 118	▲ 29.1
災害復旧費	2,127	17.1	2,815	17.5	▲ 687	▲ 24.4
公債費	118	0.9	107	0.7	11	10.5
その他	0	0.0	0	0.0	▲ 0	▲ 16.7
歳出合計	12,473	100.0	16,048	100.0	▲ 3,574	▲ 22.3

【性質別】

性質別歳出は、補助費等、積立金の減少等により、前年度と比べて4,912億円減（1.0%減）の48兆9,573億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、普通建設事業費が増加したものの、補助費等、公債費の減少等により、前年度と比べて1,337億円減（0.3%減）の47兆7,099億円となった。

（1）義務的経費

- ・扶助費は、指定難病患者への医療費助成に係る事務の政令指定都市への移譲等により、前年度と比べて273億円減（2.5%減）の1兆729億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債元利償還額が増加したものの、公共事業等債の元利償還額の減少等により、前年度と比べて2,768億円減（3.9%減）の6兆7,733億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、東京都の築地市場跡地取得事業等により、前年度と比べて7,297億円増（11.1%増）の7兆2,800億円となった。
- ・災害復旧事業費は、平成30年度に発生した大阪北部地震、7月豪雨、台風第21号、北海道胆振東部地震等の対応により、前年度と比べて1,528億円増（52.5%増）の4,440億円となった。

（3）その他の経費

- ・補助費等は、県費負担教職員の給与負担等の政令指定都市への移譲に係る道府県民税所得割臨時交付金及び国民健康保険財政調整交付金の減少等により、前年度と比べて1兆754億円減（7.6%減）の13兆484億円となった。
- ・積立金は、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金積立金の減少等により、前年度と比べて1,937億円減（18.6%減）の8,448億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、積立金、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて3,574億円減（22.3%減）の1兆2,473億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、災害派遣職員の減少等により、前年度と比べて18億円減（11.2%減）の143億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて799億円減（14.2%減）の4,843億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて687億円減（24.4%減）の2,127億円となった。

（3）その他の経費

- ・補助費等は、福島県内市町村の除染事業に対する補助金の減少等により、前年度と比べて796億円減（31.6%減）の1,719億円となった。
- ・積立金は、除染関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて1,020億円減（46.2%減）の1,189億円となった。

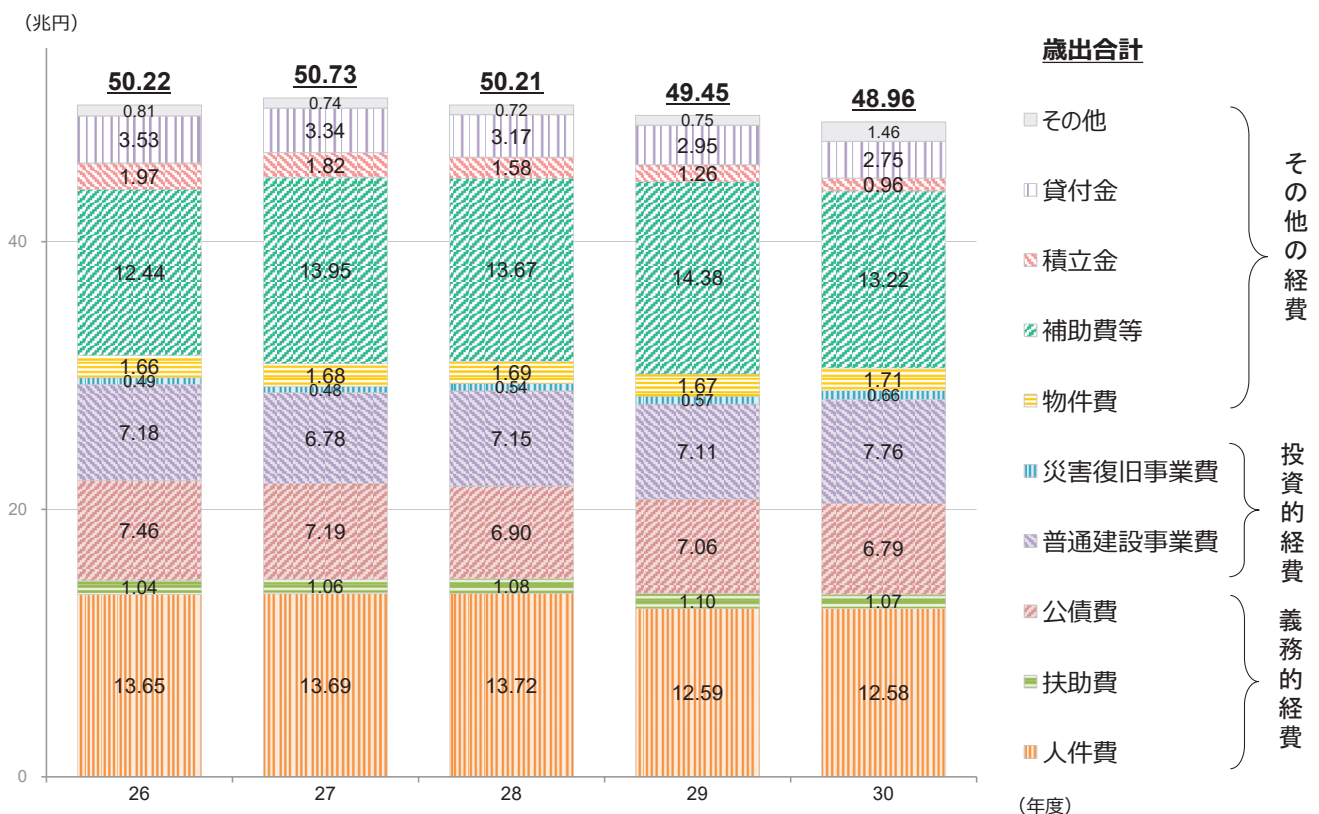
＜性質別歳出の状況＞

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	204,358	41.7	207,556	42.0	▲ 3,198	▲ 1.5
うち人件費	125,769	25.7	125,936	25.5	▲ 167	▲ 0.1
うち職員給	92,258	18.8	92,388	18.7	▲ 130	▲ 0.1
うち扶助費	10,738	2.2	11,012	2.2	▲ 273	▲ 2.5
うち公債費	67,851	13.9	70,608	14.3	▲ 2,757	▲ 3.9
うち臨時財政対策債元利償還額	19,318	3.9	18,027	3.6	1,291	7.2
投資的経費	84,211	17.2	76,872	15.5	7,339	9.5
うち普通建設事業費	77,643	15.9	71,144	14.4	6,499	9.1
うち補助事業費	39,474	8.1	39,813	8.1	▲ 339	▲ 0.9
うち単独事業費	31,632	6.5	24,739	5.0	6,893	27.9
うち国直轄事業負担金	6,537	1.3	6,593	1.3	▲ 56	▲ 0.8
うち災害復旧事業費	6,568	1.3	5,728	1.2	840	14.7
うち補助事業費	5,599	1.1	5,067	1.0	532	10.5
うち単独事業費	675	0.1	534	0.1	142	26.5
その他の経費	201,004	41.0	210,057	42.5	▲ 9,053	▲ 4.3
うち物件費	17,066	3.5	16,697	3.4	368	2.2
うち補助費等	132,204	27.0	143,754	29.1	▲ 11,550	▲ 8.0
うち積立金	9,637	2.0	12,593	2.5	▲ 2,957	▲ 23.5
うち貸付金	27,546	5.6	29,538	6.0	▲ 1,991	▲ 6.7
歳出合計	489,573	100.0	494,485	100.0	▲ 4,912	▲ 1.0

※普通建設事業費のうち、更新整備分は2兆7,212億円、新規整備分は2兆4,193億円。

＜歳出決算額の性質別内訳の推移＞



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	204,089	42.8	207,279	43.3	▲ 3,190	▲ 1.5
うち人件費	125,626	26.3	125,776	26.3	▲ 149	▲ 0.1
うち職員給	92,163	19.3	92,280	19.3	▲ 117	▲ 0.1
うち扶助費	10,729	2.2	11,002	2.3	▲ 273	▲ 2.5
うち公債費	67,733	14.2	70,501	14.7	▲ 2,768	▲ 3.9
うち臨時財政対策債元利償還額	19,318	4.0	18,027	3.8	1,291	7.2
投資的経費	77,240	16.2	68,415	14.3	8,825	12.9
うち普通建設事業費	72,800	15.3	65,502	13.7	7,297	11.1
うち補助事業費	35,636	7.5	35,249	7.4	386	1.1
うち単独事業費	31,299	6.6	24,438	5.1	6,861	28.1
うち国直轄事業負担金	5,864	1.2	5,815	1.2	49	0.9
うち災害復旧事業費	4,440	0.9	2,913	0.6	1,528	52.5
うち補助事業費	3,574	0.7	2,430	0.5	1,144	47.1
うち単独事業費	578	0.1	363	0.1	215	59.4
その他の経費	195,771	41.1	202,743	42.4	▲ 6,972	▲ 3.4
うち物件費	16,618	3.5	16,224	3.4	394	2.4
うち補助費等	130,484	27.3	141,238	29.5	▲ 10,754	▲ 7.6
うち積立金	8,448	1.8	10,385	2.2	▲ 1,937	▲ 18.6
うち貸付金	25,711	5.4	27,494	5.7	▲ 1,784	▲ 6.5
歳出合計	477,099	100.0	478,437	100.0	▲ 1,337	▲ 0.3

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	270	2.2	277	1.7	▲ 7	▲ 2.7
うち人件費	143	1.1	161	1.0	▲ 18	▲ 11.2
うち職員給	95	0.8	108	0.7	▲ 13	▲ 11.7
うち扶助費	9	0.1	10	0.1	▲ 1	▲ 6.7
うち公債費	118	0.9	107	0.7	11	10.5
投資的経費	6,971	55.9	8,457	52.7	▲ 1,486	▲ 17.6
うち普通建設事業費	4,843	38.8	5,642	35.2	▲ 799	▲ 14.2
うち補助事業費	3,838	30.8	4,563	28.4	▲ 725	▲ 15.9
うち単独事業費	333	2.7	301	1.9	32	10.6
うち国直轄事業負担金	673	5.4	778	4.8	▲ 105	▲ 13.5
うち災害復旧事業費	2,127	17.1	2,815	17.5	▲ 687	▲ 24.4
うち補助事業費	2,025	16.2	2,637	16.4	▲ 612	▲ 23.2
うち単独事業費	97	0.8	171	1.1	▲ 74	▲ 43.2
その他の経費	5,232	42.0	7,313	45.5	▲ 2,081	▲ 28.5
うち物件費	447	3.6	473	2.9	▲ 26	▲ 5.4
うち補助費等	1,719	13.8	2,515	15.7	▲ 796	▲ 31.6
うち積立金	1,189	9.5	2,209	13.8	▲ 1,020	▲ 46.2
うち貸付金	1,836	14.7	2,043	12.7	▲ 208	▲ 10.2
歳出合計	12,473	100.0	16,048	100.0	▲ 3,574	▲ 22.3

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・地方譲与税、地方税の増等に伴い、前年度より1.2ポイント低下し、93.0%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・前年度より0.5ポイント低下し、10.9%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度と比べて1団体減少し1団体となった。

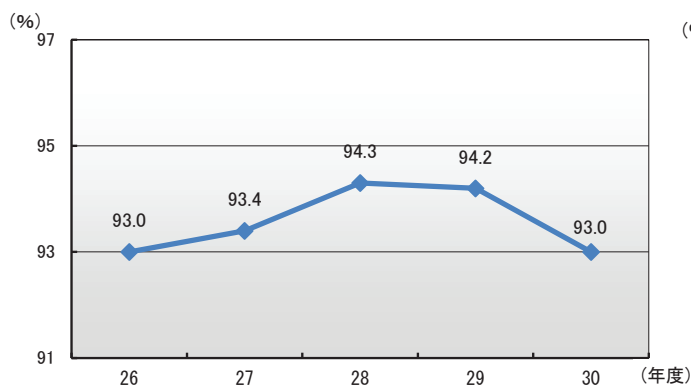
<財政指標の状況>

区 分	経常収支比率	実質公債費比率	(参考) 財政力指数
平成30年度	93.0%	10.9%	0.51754
平成29年度	94.2%	11.4%	0.51602
対前年度増減	▲1.2	▲0.5	0.00152

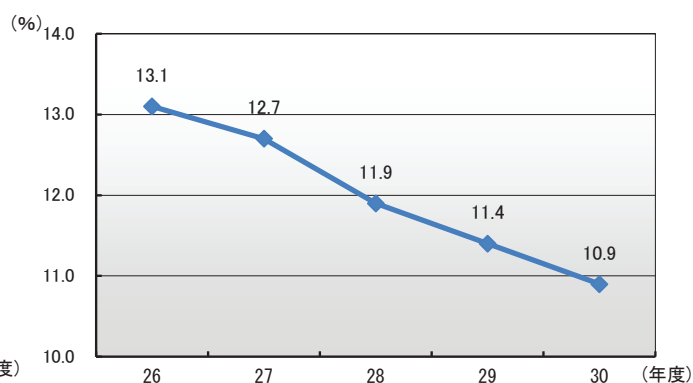
※1 経常収支比率及び実質公債費比率は各都道府県の数値の加重平均である。財政力指数は単純平均である。

※2 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣の許可が必要である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別都道府県数の状況>

区 分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成30年度	1 (2.1%)	—	45 (95.7%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)
平成29年度	—	1 (2.1%)	45 (95.7%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別都道府県数の状況>

区 分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成30年度	46 (97.9%)	1 (2.1%)	—	—	47 (100.0%)
平成29年度	45 (95.7%)	2 (4.3%)	—	—	47 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

- 地方債現在高は前年度と比べて6,114億円減（0.7%減）の87兆3,578億円、債務負担行為額は5,105億円減（8.6%減）の5兆4,110億円、積立金現在高は2,719億円減（3.5%減）の7兆4,534億円となった。
- 積立金の内訳については、財政調整基金が1,793億円増（11.2%増）、減債基金が600億円減（5.7%減）、その他特定目的基金が3,912億円減（7.7%減）となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて8,500億円減（1.0%減）の85兆3,154億円となった。

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
地方債現在高	A	87兆3,578億円	87兆9,692億円	▲6,114億円	▲0.7%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)		54兆2,406億円	55兆3,636億円	▲1兆1,230億円	▲2.0%
債務負担行為額	B	5兆4,110億円	5兆9,215億円	▲5,105億円	▲8.6%
積立金現在高	C	7兆4,534億円	7兆7,253億円	▲2,719億円	▲3.5%
内 訳	財政調整基金	1兆7,830億円	1兆6,038億円	1,793億円	11.2%
	減債基金	9,982億円	1兆582億円	▲600億円	▲5.7%
	その他特定目的基金	4兆6,722億円	5兆634億円	▲3,912億円	▲7.7%
A + B - C		85兆3,154億円	86兆1,654億円	▲8,500億円	▲1.0%

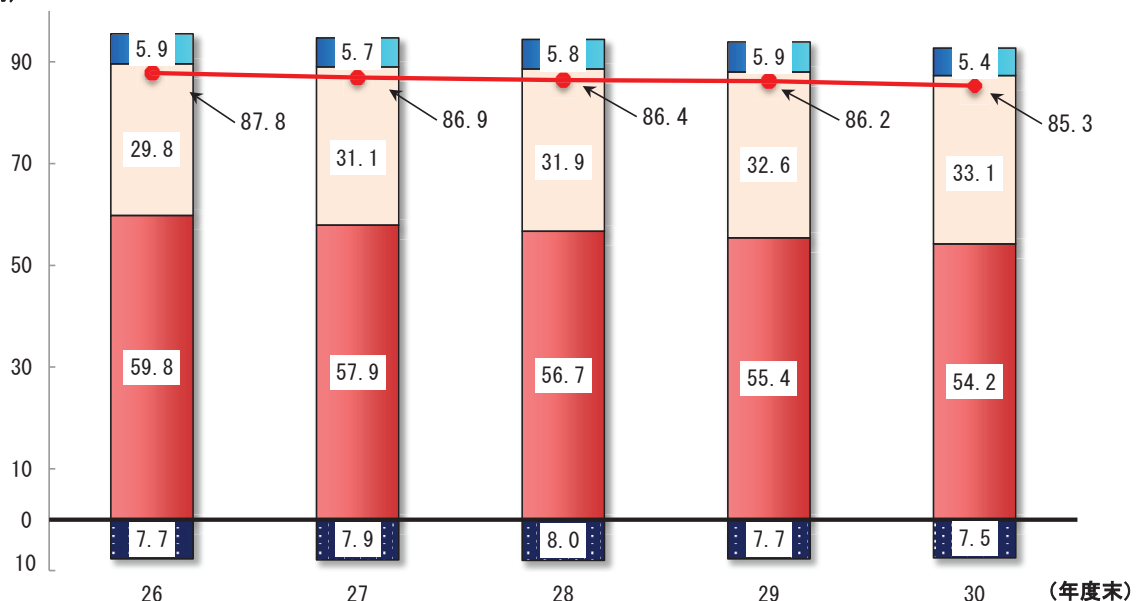
〈(参考) 積立金の増減額〉

区 分		積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額		9,762億円	1兆2,481億円	▲2,719億円
内 訳	財政調整基金	2,831億円	1,038億円	1,793億円
	減債基金	886億円	1,486億円	▲600億円
	その他特定目的基金	6,045億円	9,957億円	▲3,912億円

※ 積立金増減額とは、積立額（歳出決算額+歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。

- 地方債現在高（臨時財政対策債除き）
- 債務負担行為額
- 地方債現在高+債務負担行為額-積立金現在高
- 臨時財政対策債
- 積立金現在高

(兆円)



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の逓次繰越し [執行残額]、繰越し明許費繰越し等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} \\ + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{經常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{經常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度定期的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
- E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記A関連）

- ①繰上償還を行ったもの
- ②借換債を財源として償還を行ったもの
- ③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記B関連）

- ①満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤一時借入金の利子